

平成27年度 公文書管理関連予算案の概要
 (内閣府大臣官房公文書管理課・独立行政法人国立公文書館)

(一般会計)

(単位:百万円)

事 項	前年度 予算額	27年度 概算 要求額	27年度 予算案	対前年度		説 明
				増減額	比 率	
総 計	2,048	2,482	2,305	256.9	112.5%	
1. 内閣府(公文書管理課)	52.4	65.2	55.7	3.3	106.4%	
(1) 公文書管理委員会等 経費	3.3	3.3	3.2	△0.0	98.8%	
(2) 公文書等管理政策費	49.1	61.9	52.5	3.4	106.9%	<主な増額要因> ・ 国立公文書館の機能・施設の在り方調査 検討経費37百万円 (※ 公文書管理制度の在り方調査検討経費と 合わせて50百万円)
2. (独)国立公文書館	1,996	2,417	2,249	253.6	112.7%	
(1) 運営費交付金	1,960	2,374	2,249	289.3	114.8%	<主な減額要因> ・ 効率化減(40百万円) ・ 収入予算の増(2百万円) (※ 収入予算対前年度比12.9%増) <主な増額要因> ・ 次期デジタルアーカイブ等システムの 構築経費(194百万円) ・ 国際公文書館会議東アジア地域支部 (EASTICA)第12回総会及びセミナー 日本開催経費(21百万円)
うち【優先課題推進枠要望】		378	264			・ レコードスケジュール・廃棄協議支援 体制拡充経費(26百万円) ・ 電子公文書等の移管・保存・利用 システムの賃貸借・運用支援及び 構築経費(220百万円) ・ 修復体制拡充経費(13百万円) ・ つくば分館設備工事のための経費 真空式温水機更新工事(5百万円) ※施設整備費補助金から
(2) 施設整備費補助金 【優先課題推進枠要望】	36	43	0	△35.7	0.0%	※運営費交付金へ

※ 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

□ 平成27年度内閣府機構・定員等

専門官 1人	公文書管理体制の整備
専門職(再任用短時間勤務職員) 2人	公文書管理体制の整備

□ 平成27年度国立公文書館機構・定員等

係長 2人(貴重資料担当:1名、リハウジング担当:1名)	修復体制の強化
再任用職員 4人	レコードスケジュール・廃棄協議等 <input type="checkbox"/> 体制強化 <input type="checkbox"/>
非常勤職員 5人	レコードスケジュール・廃棄協議等 <input type="checkbox"/> 体制強化 <input type="checkbox"/>